

報道関係各位

全国農業協同組合中央会
(J A 全 中)

「食・農・経済に関する意識調査」

「震災復興を第一に」 全国で 6 割超

～東北地方だけでなく、東京・大阪などの大都市圏でも要望の声が強い～

全国農業協同組合中央会（JA 全中）は、全国 5,000 人に対し、「食・農・経済に関する意識調査」を実施した。今回の調査では、年代・性・エリア別に、「東日本大震災からの復興」に関する意識を測定した。

【調査方法＝インターネット、期間：2012 年 7 月 27 日～31 日、エリア：全国≪北海道、東北、東京、関東（東京以外）、北陸・東海、大阪、近畿（大阪以外）、中国・四国、九州・沖縄≫】

1. 全体の 8 割超が「日本の食料自給率は低い」と感じており、「日本の食料自給に不安がある」と感じている

全体の 84%が「日本の食料自給率は低い」と回答し、82%が「日本の食料自給に不安がある」と感じていることが分かった。

農業や農村については、80%が「後継者の減少により、農業の担い手がいなくなることに對する不安がある」等、多くの国民が農業・農村が荒廃していくことに不安を感じていることが明らかになった。

2. 全体の 6 割超が、「政府は震災からの復興を第一に優先してほしい」と考えており、東北地方だけでなく、東京・大阪などの大都市圏でも要望の声が強い

「政府は震災からの復興を第一に優先してほしい」と回答した人は全体で 64%にのぼり、多くの人が、政府は「復興より先に、やるべきことはない」と考えていることが明らかになった。

エリア別にみると、被災地を抱える東北で最も多く、75%に上った。また、東京・大阪に代表される大都市圏においても、東京 62%、大阪 60%と、要望が高いことが明らかになった。

また、震災後、8%が「原発被害を受けた地域の農畜産物の購入が増えた」と回答している一方で、年代・性・エリアを問わず、全体の 27%が「購入が減っている」と回答している。震災後 500 日を経ても、いわゆる「風評被害」が、全国的に根強いことが明らかになった。

原子力発電については、全体の 74%が「原子力発電所の運営に不安がある」と回答し、77%が「自然エネルギーに期待している」と回答している。

—本資料に関するお問合せ先—

全国農業協同組合中央会（JA 全中）広報部 広報課 担当：山田、大嶋
TEL:03-6665-6010 FAX:03-3217-5072

調査概要

【調査名】：「食・農・経済に関する意識調査」

【調査方法】：インターネットリサーチ

【対象】：20代～60代以上の男女

【エリア】：全国

≪北海道、東北、東京、関東（東京以外）、北陸・東海、大阪、近畿（大阪以外）、中国・四国、九州・沖縄≫

【実施期間】：2012年7月27日～7月31日

【サンプル数】：5,000人

合計	男性	女性
5,000	2,500	2,500

合計	20代	30代	40代	50代	60代以上
5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

合計	北海道・東北	東京	関東(東京以外)	北陸・東海	大阪府	近畿(大阪以外)	中国・四国	九州・沖縄
5,000	500	1,000	500	500	1,000	500	500	500

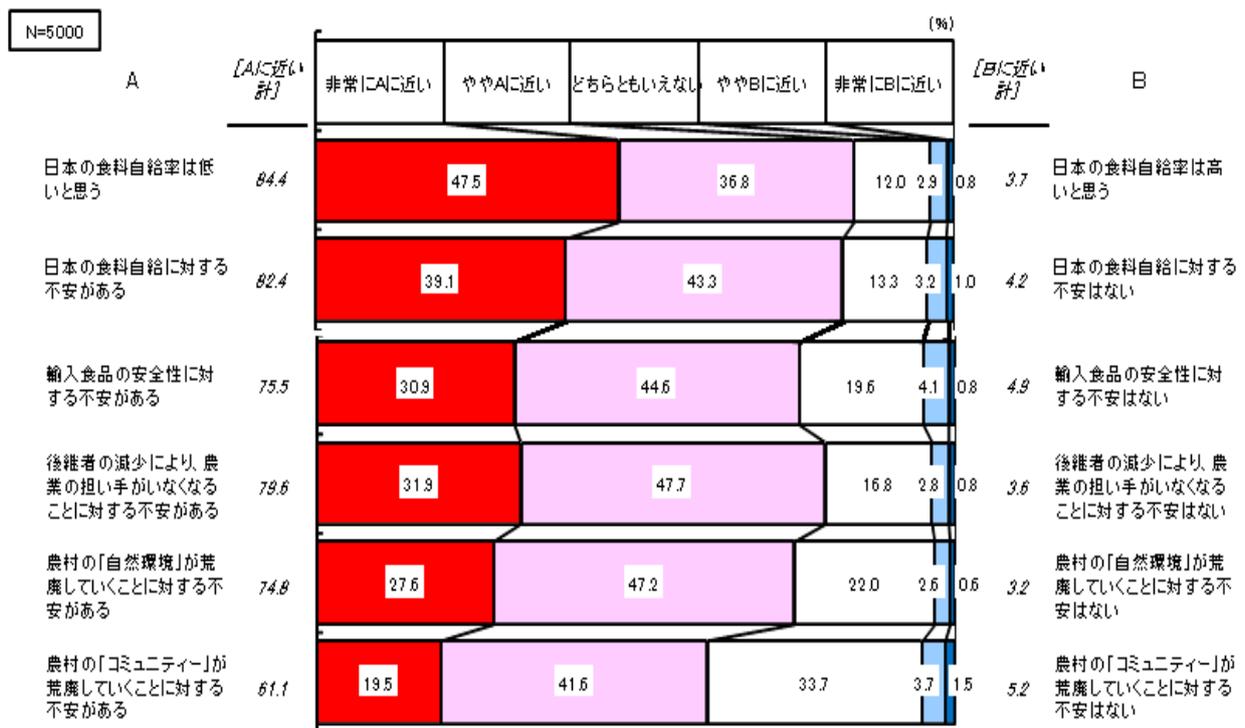
※北海道・東北の内訳（北海道：118、東北：382）

【調査会社】：株式会社 コミュニケーション科学研究所

○ 全体の8割超が、「日本の食料自給率は低い」と感じており、「日本の食料自給に不安がある」と感じている

全体の84%が「日本の食料自給率は低い」と回答し、82%が「日本の食料自給に不安がある」と感じていることが分かった。また、食料の安全性については、76%が「輸入食品の安全性に対して不安がある」と回答した。

農業や農村については、80%が「後継者の減少により、農業の担い手がいなくなることに対する不安がある」、75%が「農村の自然環境の荒廃していくことに不安がある」と感じており、61%が「農村のコミュニティが荒廃していくこと」に不安を感じていることが明らかになった。



○ 全体の6割超が、「政府は震災からの復興を第一に優先してほしい」と考えており、東北地方だけでなく、東京・大阪などの大都市圏でも要望の声が強い

「政府は震災からの復興を第一に優先してほしい」と回答した人は全体で64%にのぼり、多くの国民が、政府は「復興より先に、やるべきことはない」と考えていることが明らかになった。

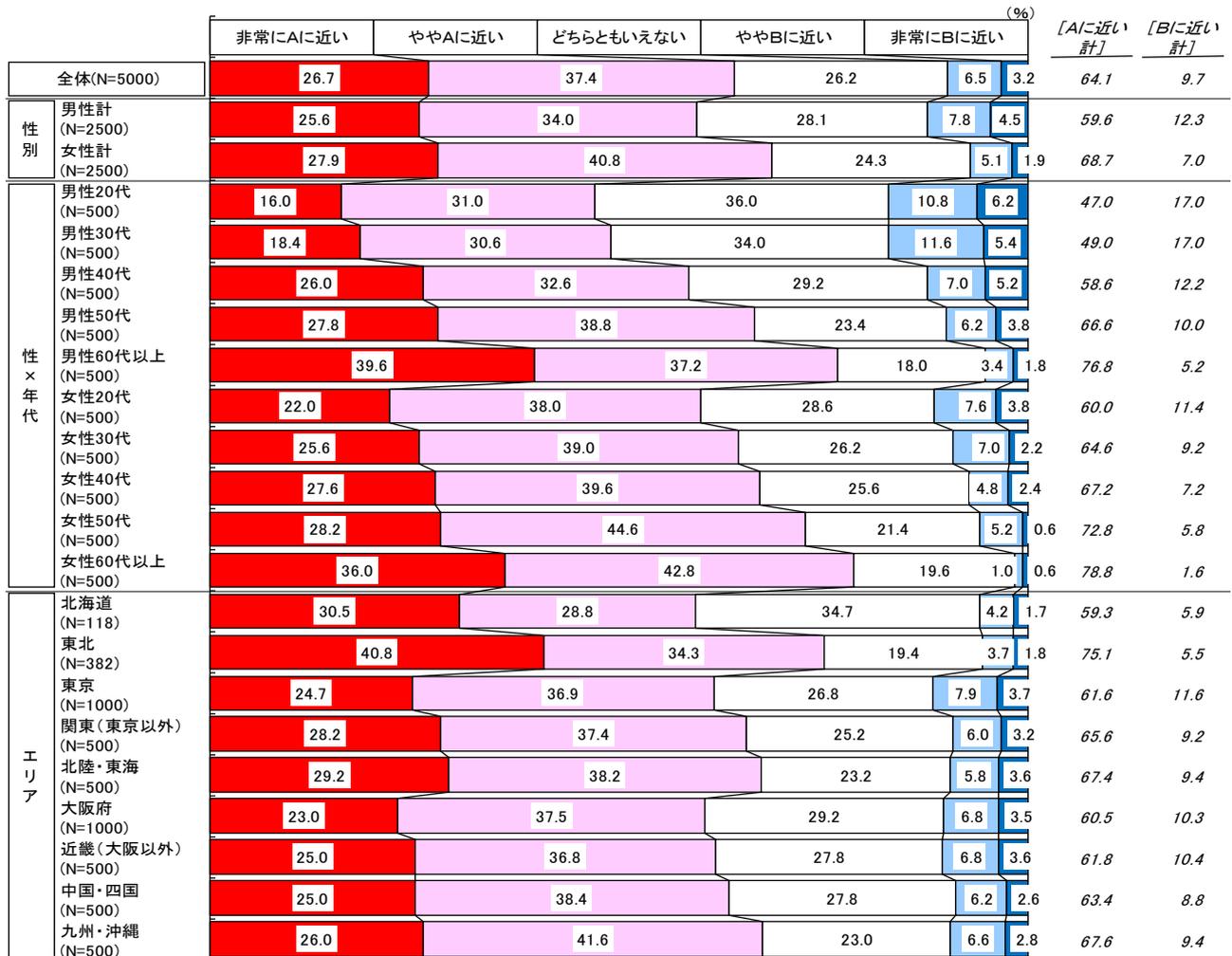
エリア別にみると、「政府は震災からの復興を第一に優先してほしい」と回答した人は、被災地を抱える東北で最も多く、75%に上った。また「東京」で62%、「関東（東京以外）」で66%、「北陸・東海」で67%、「大阪」で61%、「九州・沖縄」で68%の人が「震災からの復興を第一に優先してほしい」と回答しており、東京・大阪に代表される大都市圏でも、「震災からの復興を第一に優先してほしい」という要望が高いことが明らかになった。

また、性・年代別にみると、男性より女性の方が「震災からの復興を第一に優先してほしい」と考えており、年代が高くなるにつれ「震災からの復興を第一に優先してほしい」と考えていることが分かった。

○ 震災からの復興について、【A】と【B】のどちらに考えが近いか

【A】政府は、震災からの復興を第一に優先してほしい⇔

【B】政府は、震災からの復興も大事だが、他に優先すべきことがある



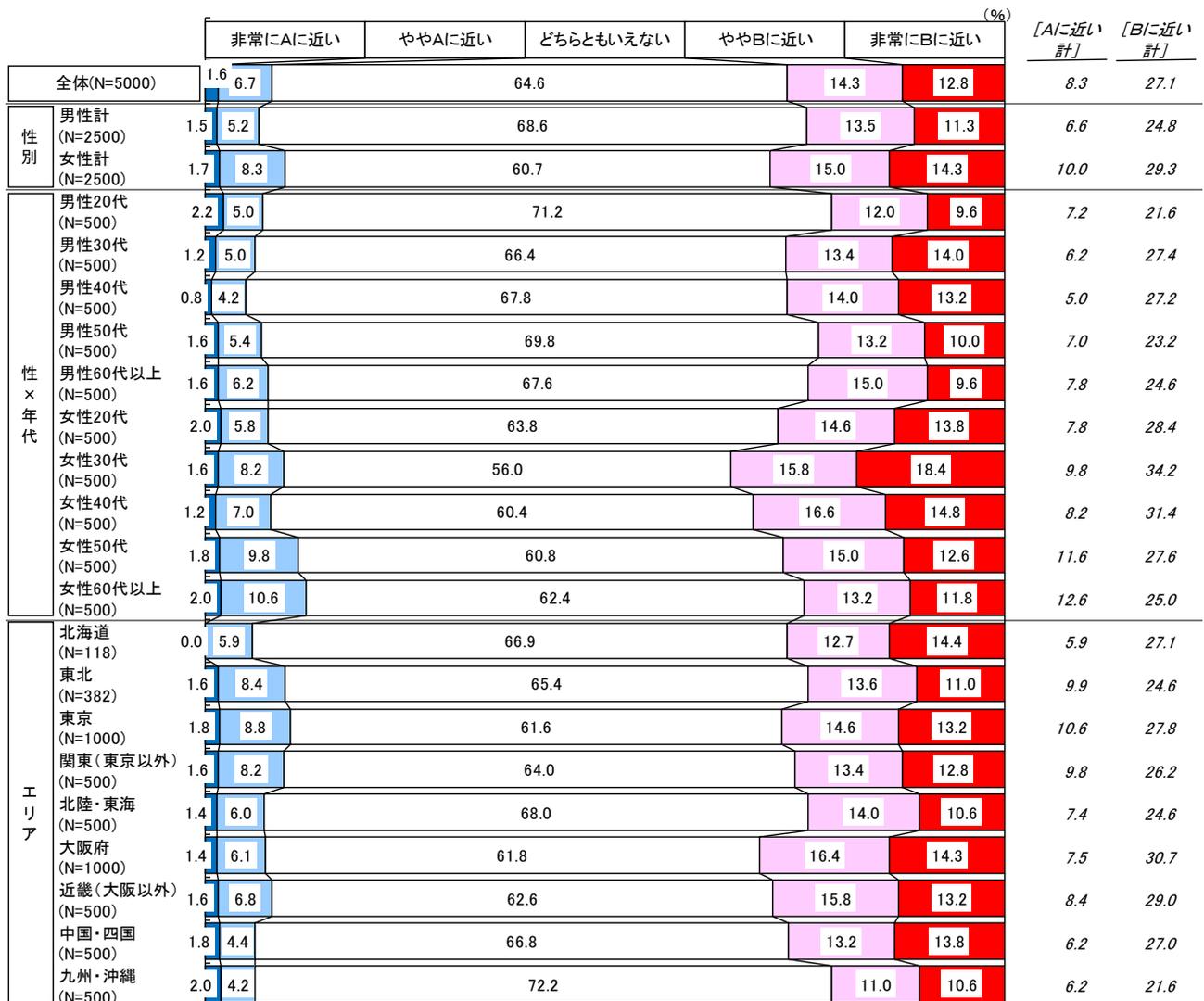
○ 全体の27%が、「原発被害を受けた地域の農畜産物の購入が減った」と回答

震災後、8%が「原発被害を受けた地域の農畜産物の購入が増えた」と回答している一方で、年代・性・エリアを問わず、全体の27%が「購入が減っている」と回答している。JAグループでは、行政等と連携のうえ、いわゆる「風評被害」を払しょくするための対応やイベントの開催等の取り組みを行っているが、いわゆる「風評被害」が、全国的に根強いことが明らかになった。

○ 原発被害を受けた地域の農畜産物の購入について、【A】と【B】のどちらに考えが近いか

【A】 原発被害を受けた地域の農畜産物の購入が増えている ⇔

【B】 原発被害を受けた地域の農畜産物の購入が減っている

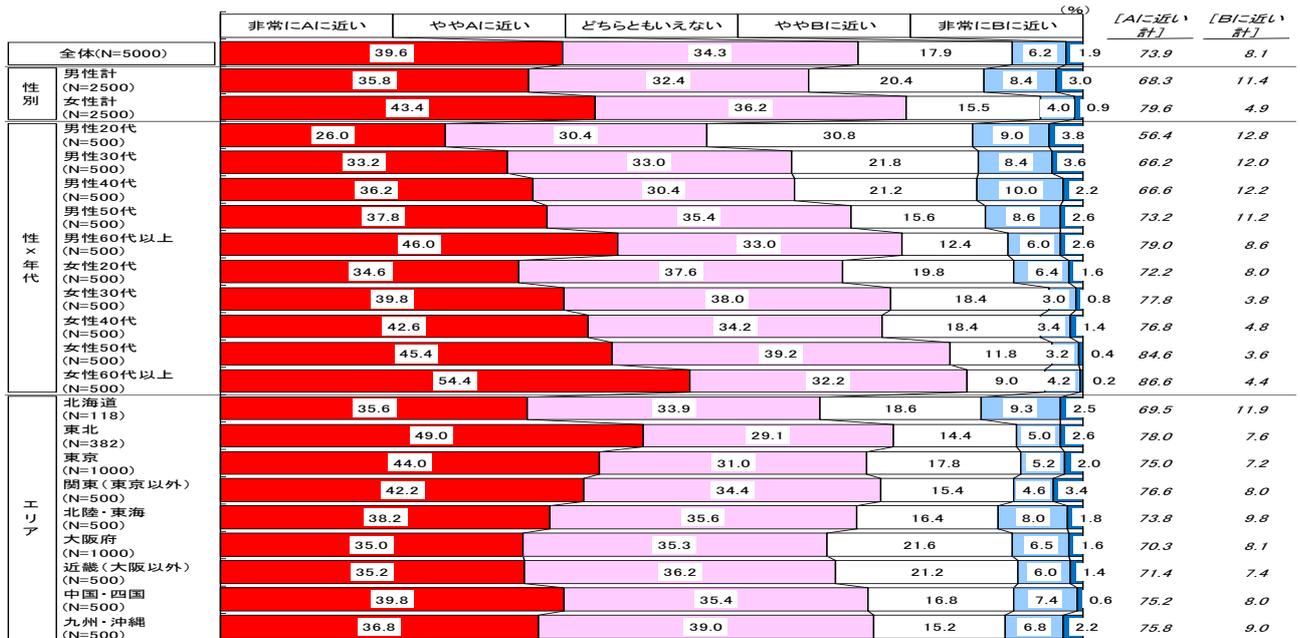


○ 全体の7割超が、「原子力発電所の運営に不安がある」と感じ「自然エネルギーに期待している」

全体の74%が「原子力発電所の運営に不安がある」と回答し、77%が「自然エネルギーに期待している」と回答している。特に男性より女性では「原子力発電所の運営に不安がある」と感じており、「自然エネルギーに対して期待している」ことが明らかになった。

○ 原子力発電所の運営について、【A】と【B】のどちらに考えが近い

【A】原子力発電所の運営に対して不安がある ⇔ 【B】原子力発電所の運営に対して不安はない



○ 自然エネルギーの期待について、【A】と【B】のどちらに考えが近い

【A】自然エネルギーに期待している ⇔ 【B】自然エネルギーには期待していない

